

2021年9月3日

一般社団法人 新潟県経営者協会
会長 並木 富士雄 様

新潟県高等学校教職員組合
執行委員長 吉田 裕史



高校生の雇用の確保に関する要請書

日頃より本県高校教育の発展にお力添えをいただいていますことに感謝申し上げます。

さて、新型肺炎感染症の猛威がおさまらず、新型株の流行により若年層感染者数も増加しています。21年度に入って、県立学校においては、のべ66校で感染者(生徒100人、教職員14人)が発生しており、夏休み明けの学校再開にあたっては、各学校とも感染防止対策とともに生徒の学びの保障等に腐心しています。

社会・経済活動が大きく制約され、景気や雇用情勢の先行きも不透明となる中で、就職を希望する高校生も大きな不安を抱いています。昨年度は異例の長期にわたる臨時休業のため、就職に関わる生徒指導期間が短縮され、就職試験日等のスケジュールも一月遅らせるなどの影響を受けました。十分な志望先研究ができずに、希望と現実の就職とのミスマッチのために早期離職につながらなかつたか危惧されるところです。

6月29日付新潟労働局の公表資料によれば、21年度末高等学校新規卒業予定者18,532人中就職を希望する生徒は3,160人(男子1,958人、女子1,202人)・17.1%で、そのうち県内での就職希望者は2,911人(男子1,823人、女子1,088人)とのことでした。いずれの数字も前年度を下回っており、就職を不安視して進学希望に変更した生徒が増えたことがうかがわれます。このことからも、就職を希望する生徒が志望通り就職できることが、新潟における雇用情勢の安定を示すこととなり、若者に安心感を与えることにつながることと考えられます。

つきましては、高校生採用選考開始に向け、厚労省・新潟労働局と連携をとり、公正な選考と就職希望者の雇用の十分な確保に向けて、格段のご配慮・ご協力を賜りたく、下記の点について要請いたします。

記

1. 統一応募用紙の趣旨を踏まえ、公正採用選考をすすめること。
2. 本人の意欲・適性等を前向きに判断し、一人でも多くの就職希望者の雇用を確保すること。
3. キャリア教育の推進のため、職業体験や企業理解を深めるインターンシップや企業見学などへのご支援・ご協力をいただきたいこと。

以上